

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 22.2.12 第 174 回国会第 10 号

2 月 12 日（金） 第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計予算  
平成 22 年度特別会計予算  
平成 22 年度政府関係機関予算
  - ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
  - ・鳩山内閣の政治姿勢について、鳩山内閣総理大臣、菅財務大臣、原口総務大臣、千葉法務大臣、岡田外務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、前原国土交通大臣、小沢環境大臣、平野国務大臣（内閣官房長官）、亀井国務大臣（郵政改革担当）、福島国務大臣（少子化対策担当）、仙谷国務大臣（国家戦略担当）、枝野国務大臣（行政刷新担当）、松野内閣官房副長官及び政府参考人に集中審議を行いました。
  - ・菅財務大臣、原口総務大臣、岡田外務大臣、川端文部科学大臣、長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、前原国土交通大臣、平野国務大臣（内閣官房長官）、福島国務大臣（少子化対策担当）及び江利川人事院総裁に質疑を行いました。

- 2 理事の補欠選任
  - ・理事の補欠選任を行いました。  
理事 富田茂之君（公明）（理事富田茂之君今 12 日委員辞任につきその補欠）

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから集中審議）

## 伴野 豊君（民主）

- ・2005 年の郵政選挙とは何だったのか。また、郵政改革とはいかにあるべきか。亀井郵政改革担当大臣の見解をお伺いしたい。
- ・子どもへの投資である子ども手当及び高校無償化の意義と問題点について、長妻厚生労働大臣及び川端文部科学大臣の見解をお伺いしたい。
- ・「無縁社会」になり幸福度が少なくなっている日本社会において、「友愛社会」を作り上げようとする鳩山内閣総理大臣の決意をお伺いしたい。

## 下地 幹郎君（国民）

- ・グアム協定について、普天間基地の辺野古移設を変更しても、協定の全てを変える必要は生じないと考えるが、岡田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・国会議員の定数削減を含めた政治改革に取り組むとの決意を亀井国務大臣に示して頂きたいと考えるが、いかがか。

## 与謝野 馨君（自民）

- ・鳩山内閣総理大臣が持ち込んだ量的制限を超える資金の処理のために元秘書は虚偽記載を行ったのではないかと推測するが、総理の認識を伺いたい。
- ・鳩山内閣総理大臣が受け取った資金の用途について、検察は総理を起訴しなかった。しかし、これによって問題が全くないことを検察が保証したのではないかと考えるが、千葉法務大臣の見解を伺いたい。
- ・菅財務大臣は国税庁に命じて、鳩山内閣総理大臣の税務調査を徹底すべきと考えるが、いかがか。

## 後藤田 正純君（自民）

- ・政治権力を持つ者の政治倫理について鳩山内閣総理大臣はどのように考えているか。
- ・自ら疑惑を解明することを求めている政治倫理綱領の意義を鳩山内閣総理大臣はどう認識しているのか。
- ・事業中止が表明されているハツ場ダムと比較すると、胆沢ダムの事業継続には費用対効果などの点で問題があるのではないかと。

## 棚橋 泰文君（自民）

- ・鳩山内閣総理大臣は平成 13 年以前の母親からの贈与の有無について、また勝場秘書を介して行われた贈与以外の贈与の有無について、調査を行うべきではないか。
- ・過去に「秘書が罪を犯したら政治家が罰を受けるべきだ」と発言した鳩山内閣総理大臣は、秘書が逮捕された小沢民主党幹事長の進退についてどのように考えるか。
- ・鳩山内閣総理大臣は、逮捕された公設秘書を解任しているが、その後私設秘書として雇用した事実はあるか。またその場合、どのくらいの給与であるか。

## 阿部 知子君（社民）

- ・在沖縄米海兵隊のグアム移転などが、単に沖縄から他の地域への負担の置換えとならないよう鳩山内閣総理大臣にご尽力願いたい、ご所見をお伺いする。
- ・現在の政治と金をめぐる状況の中、政治資金規正法の本来の目的にかんがみ、立法院や政党はどのようにふるまうべきか、鳩山内閣総理大臣のご見解を伺いたい。

## 大口 善徳君（公明）

- ・陸山会の土地購入に関する疑惑等について、鳩山内閣総理大臣は、小沢民主党幹事長に説明責任を求める必要があるのではないか。
- ・10 日の予算委員会理事会において、捜査の終結を理由に鳩山内閣総理大臣が検察へ提出した上申書を当委員会に提出しないとしたことについて、鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国民からの政治への信頼を取り戻すために、政治資金規正法等を改正する必要があるのではないか。

## 佐々木 憲昭君（共産）

- ・政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律（資産等公開法）により、国会議員には資産等を公開する義務があるが、資産報告書にブリヂストン株を含めた持ち株数についてどのように記載したのか伺いたい。
- ・毎年 320 億円、制度創設から計 4,720 億円交付されている政党助成金を廃止すべきであると考えているが、鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・小沢民主党幹事長の関連団体から陸山会に流れた約 15.5 億円は不動産投資に充てられているが、そもそも不動産購入は政治活動なのか鳩山内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 江田 憲司君（みんな）

- ・小沢民主党幹事長は不起訴となり、石川知裕議員を含む小沢幹事長の元秘書など関係者 3 人は起訴されたが、鳩山内閣総理大臣は、検察の決定が、公正公平、不偏不党なものであるという認識であるか。
- ・陳情の民主党への窓口一元化、公共事業の「仮配分」の党への通知などは、今後行わないと明言されるか。
- ・公益法人における高齢の国家公務員再就職者については、今後再任させるべきではないと思うが、政府の見解を伺いたい。

（ここまで集中審議）

## 竹内 譲君（公明）

- ・今後の日本航空の法的整理の社会的影響や政府の責任について平野内閣官房長官に伺いたい。また、企業経営の責任に対し政府が支援するのは不公平との声に対し、管財務大臣はどう考えているか。
- ・「JAL 再生タスクフォース」は失敗だったのではないか。
- ・日本政策投資銀行から日本航空への融資について、政府保証をつけない方針から、最終的に企業再生支援機構の保証をつけることとなったのはなぜか。

## 稲津 久君（公明）

- ・これまでの道州制ビジョン懇談会の活動を平野内閣官房長官はどう評価しているか。また、財界や全国知事会が推進している道州制等の議論を原口総務大臣はどのように生かしていくか。
- ・夕張市が財政破綻した経緯について原口総務大臣に伺いたい。また、旧産炭地等外的要因により財政が逼迫している自治体に対して、国の支援が必要なのではないか。

## 塩川 鉄也君（共産）

- ・日系外国人労働者の子女の教育については、日系外国人労働者の入国が国の政策によることから、地方自治体まかせではなく、国が責任をもって取り組む必要があるのではないか。
- ・日系外国人労働者の子女が不就学となる原因は、国の見通しなき外国人労働者受入施策にあるのではないか。
- ・2 月 5 日受領の「外務省の報償費に対する鳩山由紀夫内閣の見解に関する質問主意書」の答弁書は、志位日本共産党委員長が平成 13 年に指摘した「報償費について」の内容の調査結果が含まれているのか。また、答弁書中の外務省報償費は、誰によって外交用務に使用されたのか。

## 浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・国家公務員は退職金と年金の中で二重支給が懸念され、共済年金の職域加算の部分などを改革する必要があると考えられるが、いかがか。
- ・平成 20 年に日本の領海内において台湾船に対し海上保安庁巡視船が放水行為を行ったが、台湾や中国において、「ひとつの中国」を主張する立場があることから、中国と日本の緊張関係が高まる可能性があるのではないかと懸念するが、政府の見解を伺いたい。
- ・岡田外務大臣がクリントン米国国務長官に対し、核の先制不使用に関する書簡を出したことについての事実関係及びこれに関する岡田外務大臣の認識について伺う。